

国や企業、大学の枠組みを越えて、公平な利益分配でスリランカを支援 スリランカ有用植物産業化コンソーシアム設立

>>>2017. 12. 15

株式会社アルビオン(東京・中央区、小林章一代表取締役社長)は、東京農業大学(東京・世田谷区、高野克己学長)、国立大学法人佐賀大学 農学部(佐賀県・佐賀市、有馬進学部長)、ワヤンバ大学 畜産水産栄養学部(スリランカ・マカンドゥラ、アベシンハ学部長)との4者間で、「スリランカ有用植物産業化コンソーシアム」を設立いたしました。

アルビオンは、スリランカが固有の植物の宝庫でもあり、アーユルヴェーダなどの薬草を生かした伝統医療が盛んなことなどから、2014年に東京農業大学生物産業学部と共同で「スリランカ伝統植物研究所」を設立。2015年に佐賀大学 農学部と共同研究契約を、2016年にワヤンバ大学 畜産水産栄養学部と産学連携協定を結び、薬草の基礎研究や栽培研究を行なってきました。

開設当初より、研究で得た利益や研究結果・技術などはスリランカにフィードバックし、スリランカの産業を支援することを目的に活動していましたが、このたび2017年8月に適用となった「名古屋議定書」※の精神に則り、植物提供国のスリランカに利益や技術を公平に還元する取り組みを明確にするべく、2017年9月22日に4者間で「スリランカ有用植物産業化コンソーシアム」を設立いたしました。11月にはアルビオンの小林章一社長が、東京農業大学、佐賀大学、スリランカのワヤンバ大学の関係者とともにスリランカの各機関を訪れ、関係者と面談しました。

スリランカ伝統植物研究所は、2017年に研究棟や薬草園を拡大するなど順調に活動を行なっております。

当初は2019年ごろにスリランカの原料を配合した商品の発売を予定していましたが、薬用植物「ニーム」についてはすでに産業化の目途が立ち、2018年にはアルビオンブランドの既存のスキンケア商品一品において、原料の一部をスリランカ産に切り替えて発売する予定です。



左から アルビオン 小林章一社長、佐賀大学 渡邊啓一教授、ワヤンバ大学 ウィジェセカラ上級講師、東京農業大学 山本祐司教授



ワヤンバ大学研究生による研究発表



研究所 圃場視察



ワヤンバ大学エカナヤケ学長との面談

本コンソーシアム設立を機に、改めて生物多様性の保護と公平な利益還元に対処しながら、スリランカの有用植物の研究をさらに進め、エビデンスを持って積極的に商品化を図ってまいります。

※名古屋議定書…海外の動植物などから化粧品や薬品、食品を開発した場合、その利益を、資源を提供した国などにも公平に分配する国際的な取り決め。
日本では2017年8月20日から適用開始。



■資料

名称：スリランカ有用植物産業化コンソーシアム

設立：2017年9月22日

株式会社アルビオン

東京農業大学

国立大学法人佐賀大学 農学部

Wayamba University of Sri Lanka Faculty of Livestock, Fisheries and Nutrition

(ワヤンバ大学 畜産水産栄養学部)

【スリランカ伝統植物研究所 概要】

ワイカーラ研究所 (2014年4月設立／試験栽培および見本園)

所在地 Thoppuwa Junction Chilaw Road Waikkala, Sri Lanka

建築物 平屋建て (レンガ、コンクリート)

延床面積 約261㎡

薬草園 約3000㎡



ゴダーラ研究所 (2017年8月設立／栽培実証および植物の量産)

所在地 No 9/3, shantha sebastian mawatha shantha helan mawatha godalla dankotuwa, Sri Lanka

建築物 平屋建て (レンガ、コンクリート)

延床面積 約115㎡

薬草園 約5000㎡

